

事業報告

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果ならびに対処すべき課題

本事業年度におけるわが国経済は、アベノミクス取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いています。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況です。

こうした状況下、当社では新社長の下、3カ年経営計画を策定し、経営基盤の確立、経営の自立化に向け、各事業に取り組んで参りました。

営業内容において、当社の収入の機軸であるオフィス事業では、既存テナントの出店継続・増床交渉や新規入店に取組みましたが、減床・退店や大型テナントの条件変更により苦戦いたしました。一方で大型区画誘致において仲介業者と連携したリーシングを行い成約に至りました。

商業事業では、入居率および賃料水準の向上を目標に設定し、空区画のリーシングを中心に活動いたしました。大型区画では工場見学とラボ等を併設したテーマ性のある施設「めんたいパーク」の誘致に成功しました。また、前年度にオープンした免税店と室内型遊園地の「あそびマーレ」が増床し、賃料収入の増加だけでなく商業施設全体の売上向上にも寄与いたしました。

公共サービス事業では、各施設共通の課題である出展企業の増加と、あわせて施設内のリニューアルや新しいテーマによる展示ゾーン新設を積極的に進めることで展示内容の充実をはかり、催事やセミナー、交流会等を積極的に開催する等、集客向上と企業のビジネスチャンス拡大に取り組みしました。また、行政の補助事業による施設の活性化に取り組み、エイジレスセンターではI o T・R T（ロボットテクノロジー）を活用した介護機器の展示ゾーンの新設や電動車いす自動運転の実証実験を行いました。エコプラザではI o T-F A（ファクトリーオートメーション）の模擬設備を導入した人材育成事業を軸とするI A T C（Industrial Automation Technology Center）ゾーンを新設するなど、新たな切り口での展開を図りました。

ホール事業では、貸館事業強化に取り組んだ結果、大型展示会や国際会議等の誘致に成功し、ホール収益増に大きく寄与しました。A T Cの魅力の一つである自主催事はA T Cホールを中心に16件の催事を実施しました。毎年開催の「トミカ博」は過去最高の集客を生み出しました。

全社販促では商業運営やホール催事等と連携した売上・来場促進強化を図った企画を実施し、前年度に導入したデジタルサイネージを活用したイベント告知や商業店舗の案内等の強化を行いました。また、「水あそび王国」、「すみのえ・南港 光のワンダーランド」等を継続的に開催し集客をはかりました。

ビル管理業務では昨年度からの継続改修工事を実施するとともに優先度の高い設備改修を実施し、入札工事の価格の妥当性をチェックするためコンストラクションマネジメント会社と連携しコスト削減をはかりました。また、電気需給契約において新電力会社に契約を変更し、施設全体のコスト削減に努めました。

以上のように各事業に取り組み、コスト削減にも努めた結果、売上高は57億97百万円（前期比2.1%増）、営業利益は16億13百万円（前期比0.6%増）及び経常利益は14億93百万円（前期比3.8%増）となりました。また、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用

指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日) を当事業年度から適用した結果、法人税等調整額 10 億 22 百万円を一括計上したことにより当期純利益は、22 億 99 百万円 (前期比 60.7%増) となりました。

平成 29 年度におきましては当社を取り巻く環境は依然厳しい状況であります。当社におきましては 3 カ年経営計画にそって、経営の自立化、堅実な会社経営のため①安定的な収益の確保②建物施設の安心・安全な管理運営 をベースに各事業に取り組んで参ります。また、住之江区・咲洲コスモスクエア地域との連動、連携企画を積極的に実施し、街や地域の魅力度向上にも貢献して参ります。

①安定的な収益の確保

オフィス事業では、前年度に引き続き大型区画誘致のための大手不動産仲介業者との連携による提案営業の強化により新規賃料収入の獲得を目指すとともに既存テナントの出店継続・増床交渉を行い賃料収入の確保を図ります。

商業事業では、あそびマーレ増床によりマーレ 4 階の既存店舗の売上向上とファミリー商材取扱店舗の誘致に取り組み、マーレ全体の活性化を目指します。また、めんたいパーク、フェリーさんふらわあの鹿児島便就航 (2018 年 3 月には新造船導入)、あそびマーレ増床等による集客増をアピールすることで新規店舗の誘致を行うとともに既存店舗のリニューアル等を進め、店舗の売上を伸ばし賃料収入の増加につなげていきます。免税店においてもインバウンド客のニーズに合わせた商材展開を行い、今後も増加傾向にあるインバウンド旅行客の取り込みとともに、館内回遊性の向上にも取り組んでいきます。

公共サービス事業では、前年度に引き続き、各施設共通の課題として出展企業を増やし、展示内容を充実させ、催事やセミナー、交流会等の開催により集客を図るとともに、出展企業や展示品を今以上に広く P R し企業のビジネスチャンス拡大に取り組めます。また、I o T・R T (ロボットテクノロジー) の取り組み等をこれまで以上に積極的に取り入れていく事でさらなる施設の活性化をはかります。

ホール事業では、収益の柱である貸館事業において大型展示会・会議案件を誘致し収益増をはかります。誘致にあたり、前年度に実施したホールのカーペットリニューアルを関係先・代理店に広くアピールいたします。また自主事業においては話題性と集客効果の高いイベントを開催し来館者増・収益増をはかります。

全社販促では商業事業・ホール事業と連携し効果的な広報・販促活動を行うとともに、大阪港開港 150 周年記念事業にも参画し、ベイエリア地域の集客・賑わいに寄与します。

②建物施設の安心・安全な管理運営

平成 29 年度は前年度に引き続き、自動火災報知設備端末器更新工事・誘導灯更新工事を継続して実施します。また、緊急度の高い設備の改修、防災関係等法令遵守に基づく改修ならびに建築部分の修繕工事等に取り組んでまいります。

建物施設の安全・安心な管理運営のため長期保全計画に基づく設備等の更新工事を着実に実施し、お客様に快適に過ごしていただけるよう美観の維持等の諸施策を実施し、C S 向上及び施設の価値向上を図るファシリティマネジメントを実施してまいります。

また、継続して節電・省エネに取り組むとともに電気需要契約の見直しや L E D 化等、ビル管理経費削減に努めライフサイクルコスト削減をはかります。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当年度は、配変電設備機器の更新等に 5 億 53 百万円を支出しました。

資金調達については、当年度は特筆すべき事項はありません。

(3) 直近 3 事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

期 別 区 分	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期(当期)
	(平成26年3月期)	(平成27年3月期)	(平成28年3月期)	(平成29年3月期)
売 上 高	5,561,153	5,598,254	5,679,934	5,797,862
経 常 利 益	1,284,307	1,301,170	1,439,647	1,493,890
当 期 純 利 益	1,277,743	1,283,254	1,431,149	2,299,554
1 株当たり当期純利益	31銭	32銭	35銭	57銭
総 資 産	25,974,348	26,197,686	26,883,297	28,480,317
純 資 産	▲19,726,324	▲18,443,070	▲17,011,920	▲14,712,366

(注) 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しています。

(4) 主要な事業内容

- ・ 国際卸売施設及び物流施設の管理運営
- ・ 不動産の賃貸及び管理
- ・ 情報提供、情報処理サービス
- ・ 各種催物、展示会の企画及び開催 等

(5) 事 業 所

本社 大阪市住之江区南港北 2 丁目 1 番 1 0 号

(6) 使用人の状況

区 分	使 用 人 数	前期比増減
男 性	33名	1名減
女 性	10名	増減なし
合 計	43名	1名減

(7) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
大 阪 市	15,620百万円
日 本 政 策 投 資 銀 行	4,710百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,169百万円
株式会社みずほ銀行	2,118百万円
株式会社三井住友銀行	1,402百万円
株式会社りそな銀行	1,052百万円

2. 会社の株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 普通株式 4,000,470,000株
 (2) 発行済株式総数 普通株式 4,000,442,225株（うち自己株式73,540株）
 (3) 株 主 数 47名

- (4) 大 株 主（発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主）

株 主 名	持 株 数	出資比率
大 阪 市	4,000,150,000株	99.99%

3. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の状況（平成29年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当、他の法人等の代表状況及び重要な兼務状況
代表取締役社長	堀 田 則 雄	
取 締 役	柏 田 佳 江	
〃	和 田 彩	大阪市経済戦略局交流推進担当部長
〃	鯉 淵 正	関西電力株式会社理事 お客さま本部副本部長
〃	久 保 尚 重	大阪瓦斯株式会社 大阪地区支配人
〃	國 定 浩 一	大阪学院大学教授
常 勤 監 査 役	中 川 純 典	株式会社エーリック 監査役
監 査 役	石 橋 伸 子	弁護士法人神戸シティ法律事務所 代表社員

※取締役のうち和田 彩、鯉淵 正、久保尚重、國定浩一の4氏は社外取締役です。

当該事業年度中の取締役、監査役の異動は次のとおりであります。

① 就 任

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、堀田則雄が取締役に選任され、同日開催の取締役会で代表取締役社長に就任いたしました。

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、久保尚重が取締役に選任され就任いたしました。

②退 任

平成28年6月28日開催の定時株主総会をもって、代表取締役社長の加藤千速は任期満了で退任いたしました。

取締役の柏田佳江、久保尚重は、平成29年3月31日に辞任いたしました。

- (2) 取締役及び監査役報酬等の額

(単位：千円)

取 締 役		監 査 役		計		摘要
支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
名	千円	名	千円	名	千円	(注)
2	11,160	2	5,640	4	16,800	

(注) 上記の支給額に、使用人兼務取締役1名の使用人分給与額は含まれておりません。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制の決定内容の概要

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスに係るものとして、「A T C企業行動基準」を定めておりますが、同基準に則った管理体制を構築していくものとします。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行状況を確認できるよう文書管理規程に従い職務の執行に係る情報を文書または電磁情報により電磁的に記録し保存しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内にはリスクマネジメント担当部門を設置し、会社リスクに関する教育及び管理体制の整備につとめていきます。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

⑤監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

補助すべき使用人については専任の組織は設置しないが、総務、経理の各部署の社員各 1 名に「監査役事務局」の業務を委嘱・兼務し監査役の職務を補助するものとします。

⑥前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項および前号の使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

前号の「監査役事務局」兼任社員の職務執行について取締役の指揮命令からの独立性及び監査役からの指示の実効性が確保されるよう適切に対応するものとします。また当該社員の人事異動や懲戒を行うときは予め監査役に報告し、協議するものとします。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社において、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発生もしくは発生する可能性が生じた場合、または不正行為や法令・定款に違反する重大な事実が発生もしくは発生する可能性が生じた場合には、取締役及び社員は直ちに監査役に報告するものとします。

⑧前号の報告した者が当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告者が不利益な取扱いを受けないよう「内部通報規程」に基づき、当該報告者を適切に保護します。

⑨監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について当社に対し費用の前払等を請求したときには、請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なことを会社が証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は重要事項を審議する「経営会議」への参加と全ての稟議決裁書に対する事後閲覧の継続を行うものとします。

また会計監査人から会計監査に関する説明を受けるとともに意見交換を行うなど提携を図ります。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

①コンプライアンスについて

「ATC 企業行動基準」を遵守し、コンプライアンス規程および内部通報規程について全社員へ周知をはかり、規程に基づき適切に運用しております。また、コンプライアンス委員会を定期的に開催しております。

②取締役の職務執行について

当事業年度において取締役会を 6 回開催しております。また、経営会議を月 2 回開催し、経営に関する重要な事項を審議し、合議の上、決定しております。併せて、予算進捗会議を月 1 回開催し、各部門の月次予算に対する進捗状況および次月以降の取組について確認しており、取締役および使用人は法令および定款に適合した職務執行をしております。

③監査役の職務執行について

当事業年度において、監査役協議を 6 回開催し、法令・定款・社内規程に基づきコンプライアンスに留意し、適正かつ最小限のリスクで業務が執行されているかを監査しております。社長・取締役・監査役間で経営方針や事業遂行について意見交換を行うとともに、取締役会・経営会議・予算進捗会議に出席し取締役の職務執行について適正な監査体制を整えております。

また、会計監査人との情報交換に努め相互連携により監査の実効性をはかっております。

④内部監査について

内部監査規程に基づき各部門の業務活動が、法令・定款・社内規程に準拠して適正に運営されているか監査し、代表取締役に報告するとともに監査役と情報共有しております。

貸 借 対 照 表
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	7,887,748	流 動 負 債	2,166,883
現金及び預金	7,632,904	買 掛 金	12,773
売 掛 金	139,505	1年内返済予定の長期借入金	645,361
未 収 入 金	16,005	リ ー ス 債 務	5,601
未 収 収 益	3,145	未 払 金	897,240
商 品	21,334	未 払 費 用	6,887
貯 蔵 品	9,206	未 払 法 人 税 等	201,740
前 払 費 用	12,285	未 払 消 費 税 等	34,698
繰延税金資産	36,436	未 払 事 業 所 税	5,882
立 替 金	18,195	前 受 金	168,212
その他の流動資産	711	預 り 金	163,390
貸倒引当金	▲1,982	賞 与 引 当 金	25,095
固 定 資 産	20,592,569	固 定 負 債	41,025,800
有形固定資産	19,579,122	長 期 借 入 金	35,221,449
建 物	12,098,762	リ ー ス 債 務	16,899
構 築 物	147,341	預 り 保 証 金	5,646,953
機械及び装置	13,987	退職給付引当金	123,688
車両及び運搬具	0	その他の固定負債	16,809
器具及び備品	135,568		
土 地	7,182,462		
建設仮勘定	1,000	負 債 合 計	43,192,684
無形固定資産	11,425	(純資産の部)	
商 標 権	662	株 主 資 本	▲14,712,366
電 話 加 入 権	191	資 本 金	100,000
ソフトウェア	10,570	利 益 剰 余 金	▲14,812,366
投資その他の資産	1,002,021	その他利益剰余金	▲14,812,366
出 資 金	101	特別償却準備金	7,644
長期前払費用	20,840	繰越利益剰余金	▲14,820,010
繰延税金資産	981,060		
破産更生債権	25		
差入保証金	20	純 資 産 合 計	▲14,712,366
貸倒引当金	▲25		
合 計	28,480,317	合 計	28,480,317

損 益 計 算 書
〔平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,797,862
営 業 原 価		3,371,892
売 上 総 利 益		2,425,969
販売費及び一般管理費		812,474
営 業 利 益		1,613,495
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	12,104	
補 助 金 収 入	11,904	
その他の営業外収益	56,006	80,015
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	195,637	
その他の営業外費用	3,983	199,620
経 常 利 益		1,493,890
特 別 損 失		
固定資産除却損	4,519	
固定資産圧縮損	8,135	12,654
税引前当期純利益		1,481,235
法人税、住民税及び事業税	204,039	
法 人 税 等 調 整 額	▲1,022,357	▲818,318
当 期 純 利 益		2,299,554

株主資本等変動計算書
〔平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	9,161	▲17,121,081	▲17,111,920	▲17,011,920	▲17,011,920
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		▲1,516	1,516	—	—	—
当期純利益		—	2,299,554	2,299,554	2,299,554	2,299,554
当期変動額合計		▲1,516	2,301,070	2,299,554	2,299,554	2,299,554
当期末残高	100,000	7,644	▲14,820,010	▲14,812,366	▲14,712,366	▲14,712,366

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成 18 年 3 月期に減損会計の適用により多額の当期純損失を計上した結果、14,712,366 千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、平成 16 年 2 月 12 日に成立した特定調停における借入金の返済条項を履行し、経費削減・営業強化等の収支改善に努力しております。その結果、当期は 1,613,495 千円の営業利益、1,493,890 千円の経常利益を計上しております。しかし、債務超過の解消には相当長期間を要すると見込まれるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書には反映していません。

2. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品・・・総平均法

貯蔵品・・・総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、建物については平成 10 年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われていますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法

定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産の減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 78,382,465 千円

(減損損失累計額 51,222,051 千円を含む)

(2) 有形固定資産の圧縮累計額 3,102,223 千円

(3) 担保に供している資産 現金及び預金 1,758,296 千円

建物 11,573,864 千円

土地 6,827,893 千円

上記に対応する債務 預り保証金 1,758,296 千円

長期借入金 18,233,012 千円

(1年以内返済予定を含む)

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	4,000,442,225株	0株	0株	4,000,442,225株	

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	73,540株	0株	0株	73,540株	

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）

未払事業所税	18,657 千円
その他	17,779 千円
繰延税金資産（流動資産）合計	36,436 千円

繰延税金資産（固定資産）

減損損失	12,844,523 千円
退職給付引当金	42,754 千円
その他	8,080 千円
繰延税金資産（固定資産）小計	12,895,359 千円
評価性引当額	▲11,909,803 千円
繰延税金資産（固定資産）合計	985,555 千円

繰延税金負債（固定負債）

特別償却準備金	▲4,043 千円
その他	▲451 千円
繰延税金負債（固定負債）合計	▲4,494 千円
繰延税金資産（固定資産）の純額	981,060 千円

7. 金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、余裕資金の運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金のうち、ドル建て定期預金については、金融商品での信用リスクと為替リスクはありません。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。これらの借入金の金利は主に 5 年ごとに見直されるため、金利の変動リスクに晒されています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,632,904	7,632,904	—
(2) 未払金	(897,240)	(897,240)	—
(3) 長期借入金 (※1)	(18,726,066)	(18,796,665)	▲70,599
(4) 預り保証金	(5,646,954)	(5,607,971)	38,983

負債に計上されているものについては、() で示しています。

※1 1 年以内返済予定の長期借入金 645,361 千円は、長期借入金に含めて表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、および(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、特定調停における借入金条項に基づく直近の改定利率に市場金利の変動を加味して算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 預り保証金

預り保証金の時価については、長期借入金と同じ割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、担保を差し入れているものについては、信用リスクを調整した割引率を利用しております。

(注 2) なお、長期借入金のうち将来の返済予定が定まっていないもの (17,140,744 千円) については、上記の表から除いております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社は大阪府において、賃貸用施設（土地を含む）を有しております。賃貸用施設については、当社が経営管理上使用している部分を含んでおりますが、これを区分することは困難であるため、一括して記載しております。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
19,382,483	▲101,259	19,281,224	25,800,000

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度増減額のうち、主な増加額は賃貸等資産の取得(427,971千円)であり、主な減少額は減価償却費(527,891千円)による減少であります。

(注3) 決算日における時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主

種類	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容、 取引金額 (千円)	科目、 期末残高 (千円)
主要株主	大阪市	(被所有) 直接99.9%	役員受入 不動産賃貸 資金借入 補助金受入 損失補償 (被補償)	賃貸収入 (注1) 2,494,155	売掛金 9,584
				補助金収入 (注2) 11,904	未収入金 11,904
				預り保証金返還 —	預り保証金 2,705,105
				資金借入 (注3) —	長期借入金 15,620,500
				借入金利息支払 (注3) 4,686	—
				損失補償(被補償) (注4) 20,246,310	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の標準賃料を基に、交渉の上決定しております。

(注2) 大阪市の補助金交付要綱に基づき、決定しております。

(注3) 借入利率は特定調停の決定に基づいており、また、担保は提供しておりません。

(注4) 特定調停の調停条項に基づき、金融機関からの借入金等に対して、金融機関が担保物件の処分などをしてもなお回収不能が発生した場合、大阪市が損失額を補償することとなっており、補償料はありません。なお、取引金額は期末現在の金融機関からの借入残高と未払利息の合計を計上しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 ▲ 3円67銭

1株当たり当期純利益 57銭

1 1. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

1 2. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

当社は、大阪市より賃借している土地の一部に商業施設を建設しており、市有地賃貸借契約に基づく原状回復義務を有していますが、当該施設は事業を継続する上で移設、撤去が困難であり、将来退去する可能性も極めて低いため、当事業年度においては資産除去債務を計上しておりません。

(備考) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。